

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 13 日現在

機関番号：17201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730562

研究課題名(和文) 思春期の身体発育を契機とした不適応行動の発生を助長/抑制する要因の解明

研究課題名(英文) Analysis of the relationships between pubertal development and emotional / behavioral problems in early adolescence

研究代表者

上長 然 (KAMINAGA, MOYURU)

佐賀大学・文化教育学部・講師

研究者番号：50552965

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：思春期は急激な身体変化を伴う時期である。本研究の目的は、青年の個人要因と社会文化的要因を踏まえながら、思春期の身体発育を契機として不適応行動を発生させるリスクファクターの検討と、不適応行動の予防・抑制に関する要因を検討することであった。その結果、早熟者・晩熟者であることにレジリエンスの低さという個人要因が重なることで不適応行動が助長される可能性が示唆された。また、女子では自分からもしくは声をかけられれば相談できる対象をもつ生徒、男子では声をかけられた時に相談する生徒の学校適応が良好であり、自ら相談できる、あるいは、声をかけられたら相談できる対象を持てることが防御要因になることが示された。

研究成果の概要(英文)：Puberty is a period during which physical maturation occurs. The purpose of this study was to investigate the relationship between pubertal timing and emotional/behavioral problems in early adolescence. The results showed that both early- and late-maturing girls with low resilience tended to have an increased risk of emotional problems. In early adolescence, understanding and encouraging the help-seeking behaviors of pupils towards teachers, family and peers helps improve their learning and behavioral adjustment in school.

研究分野：教育心理学

キーワード：思春期 身体発育 不適応行動 防御要因

## 1. 研究開始当初の背景

思春期は、身体発育スパートや第二性徴を特徴とする時期である。「青年期は疾風怒濤の時期である」と語られるように、青年期をめぐる理論的言説として、青年は思春期の身体発育によって不安や混乱に陥ると考えられてきた。これまでも、青年の精神的健康や適応に対する身体発育の重要性についてはしばしば指摘されてきたところである。しかしながら、思春期の身体発育状況に関する測定の困難さから、心理学的研究において身体的指標を調査して検討した研究は数が少ないのが現状であり、知見の蓄積が必要であると考えられる。

これまでに思春期・青年期発達における身体発育の影響として、思春期の身体発育の開始による心理的影響には性差が大きいことが指摘されている。加藤・加藤・齊藤(1985)は、男子は身体発育の開始(身長著しい伸びの大きい者)によって、受容的・肯定的な自己概念を持つが、女子は身体発育の開始によって自己の気分・性格への関心が高まるということを示している。また、齊藤(1985)は男子において身体発育の発現者は未発現者よりも自己の男性特性を高く認知しているのに対し、女子では発現者の方が自己の女性特性を低く認知していることを明らかにしている。

さらに、身体発育の発現そのものではなく、発現をどのように受け止めるかによって心理的影響が異なることが示されている(上長, 2007a)。また、身体発育をホルモンの増加といった生理的变化だけでなく、「いつ」「どのような社会背景」の中で身体発育が起こるかという発育タイミングに注目したに注目したものでは、身体的早熟が身体不満足感や露出回避行動などの認知的要因を媒介して、女子では内在的な問題行動(抑うつ傾向や摂食障害傾向など)を、男子では外在的な問題行動(攻撃性など)を高めることを見出されている(上長, 2007b; 2007c; 2011)。

## 2. 研究の目的

本研究では、青年の個人要因と社会文化的要因を踏まえながら、不適応行動を発生させるリスクファクターの検討と、不適応行動の予防・抑制に関する要因を検討することを目的とした。これまでの研究では、思春期の身体発育が直接不適応行動と関連するか、あるいは身体発育が認知的要因を介して関連するかを検討されてきた。それらの検討から、身体発育が認知的側面に影響することや、早熟であることが不適応行動と結びつきやすいことなどが示されてきた。一方、青年の個人的要因によっても身体発育の受け止め方や不適応行動に差異が現れることも考えられる。同じ不適応行動のリスクの高い早熟者であっても、個人的要因によって、不適応行動へのリスクが促進されたり、防御されたりすることも考えられる。

そのため、第一に、青年の個人的要因と身体発育の受け止めの関連について検討する。これまでの身体発育をどのように受け止めるかが不適応行動と関連することも示されており、身体発育の受け止めに関連する先行要因としての個人要因を検討することにより、どのような青年がリスク要因を抱えやすいのかを明らかにすることができる。

第二に、思春期・青年期の適応行動を促進/抑制要因を検討する。思春期発育スパートや第二性徴は、正常な身体発育が行われればすべての青年に訪れる生物学的成熟である。その際に、「いつ」「どのような環境」のもとで身体発育が経験されるか社会文化的要因を考慮して検討することにより、どのような要因が青年の不適応行動を促進/抑制するのかを明らかにすることができる。

## 3. 研究の方法

### (1) 思春期の身体発育による不適応行動の発生・抑制に関する検討

中学1年生から3年生の1274名に質問紙調査を実施した。思春期の身体発育の発現状況、発現の時期、発現に対する心理的受容度をとらえた。適応指標としては、身体的違和感、抑うつ傾向(Birleson, 1981 村田ほか, 1996)、学校適応(古市・玉木, 1994)を用いた。

不適応行動を発生・助長する要因としてはレジリエンス(平野, 2010)の低さを取り上げた。また、不適応行動の抑制要因として、友人・家族・教師への援助要請および援助提案による援助要請について回答を求めた。

### (2) 思春期の学校適応と社会文化的要因の関連

中学生414名を対象に質問紙調査を実施した。学校適応に関する13項目(古市, 2004)について回答を求めた。あわせて、伊藤(2009)を参考に、教師に対する支援欲求の理想と現実の支援の程度を調査した。

## 4. 研究成果

### (1) 思春期の身体発育に対する心理的受容度

思春期の身体発育の発現者における心理的受容度の現状と、心理的受容度と身体満足度との関連を検討した。

はじめに、心理的受容度の結果を Figure1 および Figure2 に示した。女子においては、乳房の発達については、「別に何とも思わなかった」「大人になるうえで当たり前だと思った」という反応が多く、否定的な反応を示す中学生は少なかった。また、発毛や初経については否定的な反応を示す生徒が発毛で37.4%、初経で39.2%であり、肯定的な反応を示す生徒の割合よりを上回っていた。男子では、いずれの身体発育に対しても「別に何とも思わなかった」が半数以上であり、否定的な反応を示す生徒は、声変わり7.9%、発毛14.8%、ひげ18.6%であった。これらの結

果から、否定的な側面のみが強調されるものではなく、多様な反応があるということである。一方で、女子の初経や発毛においては4割近い者が否定的な反応を示しており、思春期に起こる身体発育への戸惑いもあることが示唆された。

次に、身体発育に対する心理的受容感と身体満足度の関連を検討するために、心理的受容度を「否定的反応」「無反応」「肯定的反応」とし、身体満足度を従属変数とする分散分析を行った。その結果、女子の「胸の発育」「発毛」「初経」、男子の「声変わり」「発毛」「ひげ」において有意差が認められた。多重比較の結果、いずれの身体発育においても「否定的反応」<「無反応」「肯定的反応」であった。このことから、自己の身体に起こる変化を「否定的」に受け止めることが身体に対する評価の低さと結びつくことが示唆された。

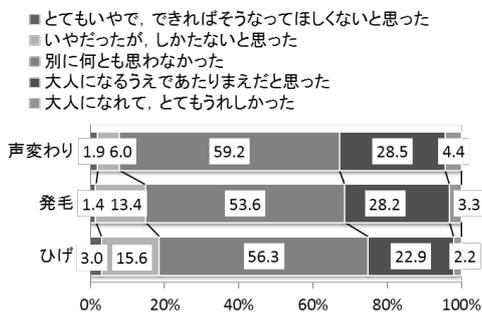


Figure1 思春期の身体発育の発現に対する心理的受容(女子)

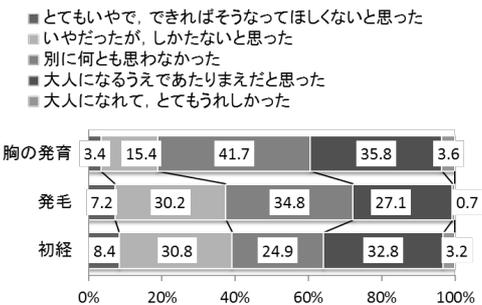


Figure2 思春期の身体発育の発現に対する心理的受容(男子)

## (2) 身体発育のタイミングと身体的違和感

従来の青年心理学では、思春期の身体発育は青年に自身の変わりゆく身体への戸惑いや不安をもたらすと指摘されてきた。一方で、戸惑いが小さい青年も存在しており、個人特性と身体発育のタイミングによる効果を検討する必要がある。ここでは、身体発育のタイミングとレジリエンスの高さによって身体的違和感に違いがあるか検討した。

身体発育タイミングを「early 群」、「on-time 群」、「late 群」とした。また、レジリエンスは「資質的レジリエンス」「獲得的レジリエンス」について、ニュートラルポイント(3.00点)を基準に「Low 群」「High 群」とした。

性別ごとに、身体的違和感を従属変数、身体発育タイミング・レジリエンスを独立

変数とする分散分析を行った(Figure3, Figure4)。その結果、女子の資質的レジリエンスでは、交互作用が有意であり、単純主効果の検定から early 群では、資質的レジリエンス Low 群>High 群であったが、on-time 群・late 群では Low 群と High 群に有意な差は見られなかった。また、資質的レジリエンス Low 群では、early 群>late 群>on-time 群であったが、High 群では有意な差は見られなかった。一方、男子では身体発育タイミングの主効果のみ有意であり、多重比較の結果、early 群>on-time 群・late 群であった。「獲得的レジリエンス」についてもほぼ同様の結果が得られたことから、女子では、早熟・晩熟であることが身体的違和感の高さと関連しており、加えて、レジリエンスに低さは身体的違和感に対するリスクファクターであることが示された。一方、レジリエンスが高ければ早熟者・晩熟者であっても標準者と同水準であることが示された。

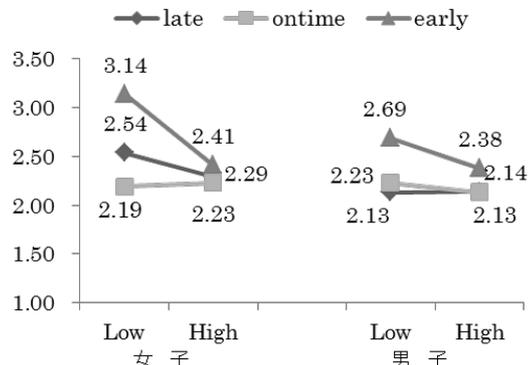


Figure3 発育タイミングと身体的違和感(資質的レジリエンス)

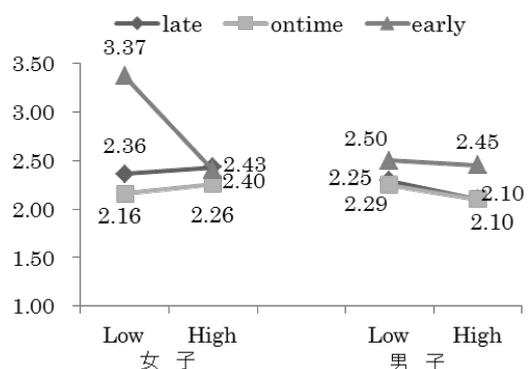


Figure4 発育タイミングと身体的違和感(獲得的レジリエンス)

## (3) 友人・家族への援助要請・被援助提案と抑うつ傾向の関連

自力で問題や悩みを解決できない場合、必要に応じて適切な援助を求めることが適応につながると考えられており、援助要請(help-seeking)として理解されてきてい

る(永井, 2009)。本研究では, 相談援助行動を自ら援助を求める援助要請と, 声をかけられた相談する被援助提案という2つの観点からとらえ, 友人・家族への相談行動が抑うつ傾向とどのように関連するか検討した。

抑うつ傾向を従属変数, 友人・家族との相談行動を独立変数とする重回帰分析を行った(Figure5, Figure6)。なお, 友人・家族との相談行動については変数間に相関を仮定した。その結果, 女子(CFI=.997, RMSEA=.035)では, 友人からの被援助提案と家族への援助要請が抑うつ傾向に対して有意であった。一方, 男子(CFI=.996, RMSEA=.042)において抑うつ傾向と関連している相談行動は, 友人からの被援助提案と家族からの被援助提案であった。

これらのことから, 友人との相談行動では, 男女とも声をかけられた時に相談できるかどうかによって抑うつ傾向が異なることが示された。一方, 家族への相談行動では性差が見られ, 女子は自分から相談するかどうかによって, 男子では声をかけられたら相談するかどうかによって抑うつ傾向が異なることが示された。

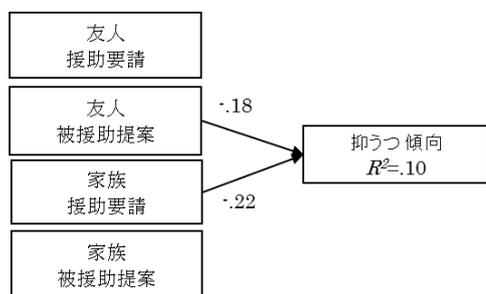


Figure5 女子の重回帰分析の結果  
(図中のパスは5%水準で有意。誤差項は省略)

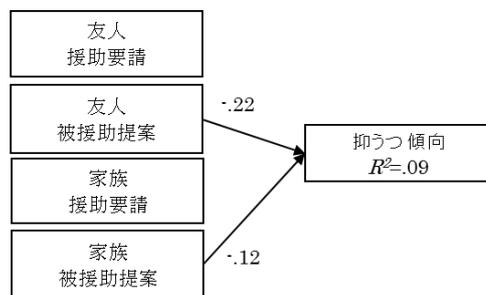


Figure6 男子の重回帰分析の結果  
(図中のパスは5%水準で有意。誤差項は省略)

#### (4)教師への援助要請・被援助提案と学校適応の関連

自力で問題や悩みを解決できない場合, 援助要請行動を行うことができる生徒の学校適応は総じて良好的である。しかしながら, 様々な理由から, 援助を求めることが有用であることを理解しながらも援助要請できない生徒が存在しているということは

容易に想像できることであり, こうした生徒の学校適応が良くないものになっている可能性も考えられる。これは, 自ら援助を求めることが難しく, そのために援助が届きにくい生徒に対して, どのようにして援助していくのかという生徒指導上の課題である。子ども家庭福祉の分野では, 支援を求めない家庭への支援としていわゆる「アウトリーチ」による支援が行われている。この考え方をもとに生徒指導を検討すると, 従来の自ら適切に援助を求めるという援助要請やそのスキル形成とともに, 周囲から声をかけていくという援助提案型の生徒指導が考えられる。発達段階としては, 周囲への援助要請を行ないにくい中学生に対して, 従来の受容的援助だけではなく, 積極的な援助提案を行っていくことは生徒の学校適応において, 悩みの深刻化に対する予防的効果があると考えられる。そこで, 本研究では, 中学生の自力で問題や悩みを解決できない場合における他者へ相談行動を, 自ら相談するかどうかという援助要請と, 声をかけられれば相談するかどうかという被援助提案の観点からとらえ, これらの相談行動と学校適応との関連を検討した。

教師への援助要請と教師からの被援助提案のよる学校適応への影響が性別によって異なるかを検討するために学校適応を従属変数, 性別・援助要請・被援助提案を独立変数とする3要因分散分析(2×2×2)を行った(Table1)。

その結果, 性差・援助要請・被援助要請の2次の交互作用が有意であり, 教師への援助要請と教師からの被援助提案が学校適応に与える影響には性差があることが示された。女子では, 教師に対して自分から相談する生徒, 声をかけられれば相談する生徒, 自分からも声をかけられても相談する生徒の学校適応は高く, 教師に対して自分からも, 声をかけられても相談しない者の学校適応が低いことが示された。男子では, 教師に対して自分から相談するかどうかではなく, 教師から声をかけられた時に相談するかしないかによって学校適応が異なることが示された

Table1 性別学年別にみた学校適応の平均値と標準偏差

	教師への援助要請	教師からの被援助提案	
		非相談群	相談群
女子	非相談群	2.89 (.84)	3.55 (.84)
	相談群	3.23 (.81)	3.31 (.75)
男子	非相談群	3.04 (.80)	3.05 (.81)
	相談群	3.24 (.77)	3.42 (.69)

( )内は標準偏差

#### (5)教師への学習支援欲求と学校適応

問題や悩みを自らでは解決できない場合, 教師に対して援助要請行動を行うことがで

きる生徒の学校適応は総じて良好的であることが示された。そこで、本研究では、教師との関係性と学校適応の関連を検討した。具体的には、学校適応感の高い生徒と、低い生徒で教師への支援欲求と実際の支援に差がみられるかを検討した。教師に対する支援欲求として、伊藤(2009)の親による動機づけ支援の下位尺度(自律性・学習支援・関与)を参考に、教師による動機づけ支援の理想と現実の程度を尋ねた。

はじめに、学校適応の「学校適応L群(2.5点未満)」「学校適応M群(2.5点以上3.5点未満)」「学校適応H群(3.5点以上)」とした。学校適応を独立変数、教師による動機づけ支援の下位尺度の理想と現実の得点をそれぞれ従属変数とする分散分析を行った(Table2, Table3)。

その結果、すべての下位尺度で有意であったため、多重比較(LSD法, 5%水準)を行った。「関与現実」を除く下位尺度では、「学校適応L群」<「学校適応M群」<「学校適応H群」であり、関与現実では「学校適応L群」<「学校適応M群」<「学校適応H群」であった。

これらの結果から、概ね学校適応が良好であるほど、教師への支援欲求も高く、実際の動機づけ支援も多く受けていることが示された。

一方、対象者の支援欲求および現実の支援の程度を評価する際には、各下位尺度のニュートラルポイントが一つの目安になるのではないかと考えられる。本研究では5件法で測定していることから、各下位尺度のニュートラルポイントは3.0点である。

Table2の結果をみると、自律性支援理想、学習支援理想に関する学校適応L群の得点はいずれもニュートラルポイント付近に分布している。このことから、学校適応が低い生徒が教師に対して支援欲求を持っていないというわけではなく、一定程度の支援欲求を有していると考えられる。他方、Table3に示された現実の支援の程度をみると、学校適応M群、学校適応H群の自律性支援・学習支援の得点はニュートラルポイントを上回っているが、学校適応L群はニュートラルポイントを下回っている。

これらのことから、学校適応が良好な生徒は中学生では、教師に対する支援欲求も高く、実際に支援を受けていることが示された。また、学校適応感の低い生徒は、相対的に教師に対する支援欲求も高くないが、支援欲求を有していないわけではなく、潜在的な支援ニーズを持っていることが示された。しかしながら、学校適応の高い生徒に比べて、実際の支援が少なく、支援を求めているが、実際には支援を受けているとは感じにくいということが示された。

Table2 学校適応別にみた教師による動機づけ支援(理想)

	学校適応L群 平均値(S.D.)	学校適応M群 平均値(S.D.)	学校適応H群 平均値(S.D.)
自律性支援理想	2.93(0.99)	3.35(0.92)	3.60(0.95)
学習支援理想	3.08(1.11)	3.49(0.96)	3.76(1.00)
関与理想	2.35(1.08)	2.68(0.91)	3.01(1.01)

Table3 学校適応別にみた教師による動機づけ支援(現実)

	学校適応L群 平均値(S.D.)	学校適応M群 平均値(S.D.)	学校適応H群 平均値(S.D.)
自律性支援現実	2.73(1.04)	3.17(0.96)	3.51(0.97)
学習支援現実	2.66(0.89)	3.05(0.98)	3.53(0.96)
関与現実	2.43(0.94)	2.65(0.93)	3.02(0.95)

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

- (1) 上長 然(2014). 思春期における相談行動と学校適応との関連-生徒指導・教育相談に活かす教師の相談援助- 査読無, 佐賀大学教育実践研究, 31, 41-50.

〔学会発表〕(計 5 件)

- (1) 上長 然(2012). 青年問題を「身体」から考える 日本青年心理学会第 20 回大会, 16-17. (武庫川女子大学)
- (2) 上長 然(2013). 思春期の抑うつ傾向と身体性の発達的变化 九州心理学会第 74 回大会, 12. (琉球大学)
- (3) 上長 然(2014). 思春期・青年期の生物学的・身体的な変化とその心理的影響の多様性について 日本青年心理学会第 22 回大会, 22-23. (名古屋大学)
- (4) 上長 然(2014). 思春期の友人・家族への相談援助協働と抑うつ傾向との関連 九州心理学会第 75 回大会, 5. (宮崎公立大学)
- (5) 上長 然(2015). 思春期の身体発育のタイミングと身体的違和感の関連 日本発達心理学会第 26 回大会, 757. (東京大学)

〔図書〕(計 3 件)

- (1) 上長 然 他, 大学図書出版, 保育の心理学, 2014, 38-45.
- (2) 上長 然 他, 福村出版, 新・青年ハンドブック, 2014, 561.
- (3) 上長 然 他, 丸善出版, 青年期発達百科事典, 2014, 302-308.

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

上長 然 (KAMINAGA, Moyuru)

佐賀大学・文化教育学部・講師

研究者番号: 50552965